

厚木基地騒音対策協議会による要請について

厚木基地の航空機騒音問題の解消に向けて、県及び厚木基地周辺9市の首長、議長等で構成する厚木基地騒音対策協議会（会長：黒岩祐治 神奈川県知事）が令和3年10月28日に開催され、翌29日、協議会として次のとおり要請活動を実施しましたので、お知らせいたします。

1 要請項目

厚木基地における米空母艦載機の夜間連続離着陸訓練による航空機騒音の解消等について

- (1) 空母艦載機着陸訓練を硫黄島で全面実施すること
- (2) 恒常的訓練施設を確保すること
- (3) 厚木基地の運用、騒音状況等についての情報提供を行うこと

2 要請先

内閣総理大臣、財務大臣、外務大臣、防衛大臣、駐日米国臨時代理大使、在日米軍司令官
第7艦隊司令官、在日米海軍司令官、厚木航空施設司令官及び第5航空団司令官

3 要請結果概要

<p>防衛省 (藤井真 東日本協力課長)</p>	<ul style="list-style-type: none">○ 空母艦載機着陸訓練（FCLP）の実施については、地元の皆様の負担軽減のため米側に対し、硫黄島において訓練が完結できるよう繰り返し求めていく。○ 恒久的訓練施設の確保については、早期に整備できるよう、取り組んでいる。○ 厚木基地の運用、騒音対策等についての情報提供を行うことについては、米軍の運用に関して、米側から得られた情報については今後とも厚木飛行場関係自治体へ適切に情報提供するなど丁寧に対応していく。なお、飛行場周辺に設置している騒音測定装置のデータ等を踏まえれば、現時点では騒音状況は移駐前と比べ、相当程度低減しているものと認識しており、引き続き騒音状況の把握に努める。○ 安全対策等の徹底については、米側に対し、点検・整備の確実な実施、安全管理の徹底、迅速な情報提供等を申し入れている。引き続き米側に対し、米軍機の飛行に際して安全面に最大限配慮しつつ、地域へ与える影響を最小限にとどめるよう求めていく。○ 住宅防音工事の助成等の周辺対策については、引き続き所要の予算確保に努めていく。○ 基地所在による負担の軽減を実感できる取組については、従来から防衛施設と周辺地域との調和を図るため、環境整備法に基づき防衛施設の設置又は運用により生じる障害の防止や影響の緩和などのため、各種施策の実施に努めるとともに、地元のご要望に沿えるよ
----------------------------------	---

	<p>う施策の拡充を行っている。今後とも周辺対策の実施にあたっては、地元からの具体的な計画を伺いながら障害の実態等を踏まえて、適切に対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 騒音対策の徹底については、米側に対し、航空機騒音規制措置の遵守や年末年始、入学試験等地元の重要な行事に配慮するよう申し入れを行っていくとともに、住宅防音工事などを始めとする各種施策を通じて周辺住民の負担を可能な限り軽減できるよう引き続き最大限努力していく。 ○ 第1種区域等の見直し時期については、厚木飛行場周辺の航空機の運用状況、住宅防音工事の進捗状況を踏まえ慎重に判断する必要。騒音状況等を踏まえ適切に対応していく。 ○ 移転跡地のネットフェンスについては、しっかりと管理し、地元可能な限り影響がないように対応していく。
<p>外務省 (馬場隆治 日米地位協定室長)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ FCLPについては、引き続き恒常的な施設ができるまでは、硫黄島で実施するよう米側に申し入れていく。 ○ 恒常的訓練施設については、防衛省において早期整備に向けて着実に事業を進めており、外務省としても一層力を入れていく。 ○ 厚木飛行場の運用について、米側から情報が得られ次第、地元へ伝えていきたい。 ○ 騒音対策については、地元への影響が最小限になるよう米側に働きかけていく。 ○ 我が国における米軍の運用に際し、安全性が最大限確保されることは当然であり、常日頃の整備や隊員の訓練教育などを引き続き徹底するよう求めていく。
<p>駐日米国大使館 (ザカリー・ハーケンライダー 安全保障政策課長)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 米軍の駐留は日本の安全保障、平和、地域の安定に貢献しており、地元自治体のサポートに大変感謝している。 ○ 神奈川県内には多くの米軍基地があり、同盟国として貢献していること、米軍の駐留に特有の課題があることは理解している。 ○ 大使館としても、米軍人がよき隣人、強い同盟パートナーであるように米軍のカウンターパートに働きかけており、米軍人は日米両国の安全を守るとともに地域住民への影響が最小限となるよう尽力している。 ○ 恒常的訓練施設の確保については、最優先事項となっており、引き続き対応していく。